

第57回 定時株主総会

2022年6月23日

 **日比谷総合設備株式会社**

第7次中期経営計画

基本方針

- 「コア事業の収益力強化」と「新たな事業機会の創出」による成長・企業価値向上
- 「人財×技術」で、「持続可能な社会」の実現に貢献

基本戦略

- 【営業戦略】 アライアンス・パートナーとの「共創」による「LCトータルソリューション」の進化
- 【技術戦略】 技術の高度化による生産性向上
- 【人財戦略】 ワークスタイル変革、多様性（ダイバーシティ）、健康経営
- 【ESGへの対応】 持続可能な社会実現に貢献

注力領域

DX推進

- ・ 高付加価値システムの提案等による事業領域の拡大
- ・ DX(ICT)による施工管理の効率化
- ・ デジタル技術を活用したワークスタイルの変革及び社内コミュニケーションの促進

『HIBIYA未来創造』

- ・ 脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化
- ・ グリーンエンジニアリング企業への成長を目指す

第56期（2020年度）を初年度とする「第7次中期経営計画」につきまして、ご説明いたします。

「コア事業の収益力強化」と「新たな事業機会の創出」により企業価値の向上を図りつつ、「人財と技術」で、「持続可能な社会」の実現に貢献することを基本方針といたしております。

営業戦略では、アライアンス・パートナーとともに、建物ライフサイクルの全体にわたってソリューションを提供し、成長を目指します。

技術戦略では、「技術の高度化」と「現場力の強化」により生産性の向上を図ります。

人財戦略では、ワークスタイルの変革を推進しつつ、社員の多様性（ダイバーシティ）と健康に配慮します。

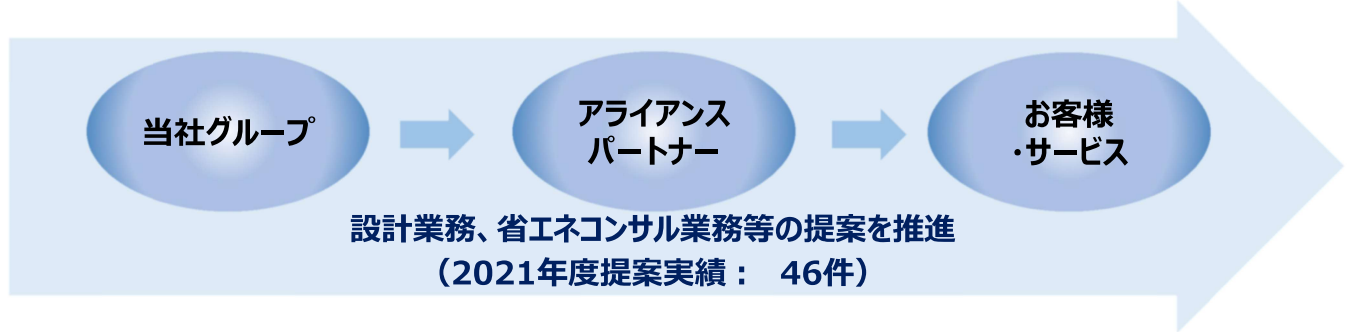
ESGへの対応も図ってまいります。

「第7次中期経営計画」で注力している2つの領域についてご説明します。

1つめは、「DX」、デジタルトランスフォーメーションの推進です。デジタル技術を最大限に活用し、「事業領域の拡大」、「施工管理の効率化」、また、「ワークスタイルの変革」や「社内コミュニケーションの促進」にも取り組んでいきます。

2つめは、『HIBIYA未来創造』です。気候変動やサステナビリティへの関心が高まっている中、10年後を見据え、「ZEB：ゼロ・エネルギー・ビル」に着目した取り組みです。省エネ技術や再生可能エネルギーを活用し、建物で消費する「一次エネルギー収支」をゼロにすることを目指します。当社が得意としている「リニューアル物件」を中心に展開し、サステナブル社会への貢献を果たしたいと考えています。

営業戦略の取り組み事例：アライアンスパートナーとの協業による事業領域の拡大



【事業領域拡大の具体例】



※ZEB・・・快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすること

営業戦略の取り組み事例：アライアンスパートナーとの協業による事業領域の拡大についてご紹介します。

「脱炭素」、「ZEB：ゼロ・エネルギー・ビル」、「エネルギーサービス」や「DX」といった事業領域を拡大させるため、リース会社、コンサルティング会社、エネルギー供給会社、NTTグループ企業といったアライアンスパートナーと積極的に協業し、お客様やサービスの獲得を図っています。

第57期（2021年度）におきましては、「自治体・公共施設」、「エネルギーセンター」、「オフィスビル・研究開発施設」などを対象に、46件の提案を行いました。

技術戦略の取り組み事例：DX(ICT)による施工管理の効率化

WEBカメラシステムを全社の工事部門に導入

【WEBカメラ】

項目	360度カメラ	ウェアラブルカメラ	リモート監視カメラ
導入数 (2022年3月末)	148 台	32 台	30 台
活用件数 (2021年7月導入～2022年3月合計)	413 件	190 件	286 件



- ・ 現場を熟知したベテランが遠隔でフォロー(ノウハウを注力)
- ・ 安全品質パトロール、現場巡視、危険工程立合いで活用

コスト低減

- 原価の低減・省力化
移動・手待ち時間の削減
- 手戻りやリスクの軽減

安全品質向上

- 施工リスク対策
- 瑕疵等の未然防止

人材育成・ノウハウの伝承

- 技術・工程が難しい現場のサポート
- 経験が浅い代理人のサポート

技術戦略の取り組み事例：DXによる施工管理の効率化についてご紹介します。

第57期(2021年度)におきましては、3種類のWEBカメラ(360度カメラ、ウェアラブルカメラ、リモート監視カメラ)を全社の工事部門に導入し、施工管理の効率化を図りました。

例えば、ウェアラブルカメラを活用し、現場の若手社員と現場を熟知したベテランをリモートで繋ぎ、作業工程の確認や助言を行っています。

このような形でのデジタル技術の活用が、「安全品質の向上」、「コストの低減」、また、「人材育成・ノウハウの伝承」に役立っていると考えています。

人財戦略の取り組み事例：健康経営、ダイバーシティ推進

社員の健康と活力を向上させる施策

DXによる社内コミュニケーションの促進

- ✓ 社内SNS健康コミュニティー設置
- ✓ 各種イベント開催(運動への意識付け)
- ✓ 健康セミナー・研修をオンライン開催

DXによる社内コミュニケーションの具体例

Y **～社内SNS 健康コミュニティ～**

歩いたとき(走ったとき) ちょっとした一言や写真を投稿するだけ!

仕事とは離れたカジュアルな交流の場を目指しています!

いいね 👍

女性キャリアデザインプロジェクト

女性活躍推進に向けたPDCAの取り組みを継続

P	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性コミュニティ確立 ✓ 仕事とプライベート両立に向けたキャリアデザイン 	D	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標とする上司・先輩社員との対話会 ✓ キャリアデザイン発表会開催
A	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度の整備、研修開催 ✓ 男女ともに働きやすい環境・仕組みを目指す 	C	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続勤務、キャリアアップに向けた課題抽出 ✓ 会社へ働き方を提言

男性社員の育児休暇の取得推進

2021年度
男性社員の育児休暇の取得率

目標 15%以上 ▶ **実績 22.8%**

- ✓ 育児による気づきや成長を期待
- ✓ 男性の育児参加による女性活躍推進

人財戦略の取り組み事例：健康経営およびダイバーシティ推進についてご説明します。

社員の健康増進に向けた取り組みとして、「DXを活用した社内コミュニケーションの促進」、「ウォーキングイベント」、「健康セミナー・研修」の開催などを行っています。

若手社員が立ち上げた社内SNSでは、散歩、運動、食事、健康といったテーマに関連した写真やメッセージが投稿され、通常の業務とは異なる繋がりや交流ができる場となっています。

女性社員のネットワークづくり支援のために立ち上げた「女性キャリアデザインプロジェクト」は順調に発展・進化しています。当初の目的に加え、キャリアデザインを話し合う場としても機能しており、会社への提言が施策化される例も多くなっています。PDCAをまわし、発展・進化を継続させていきたいと考えています。

男性社員の育児参加を奨励しています。第57期(2021年度)の「育児休暇取得率」は、目標としていた15%を大幅に上回る22.8%となりました。さらに実績を伸ばしたいと考えています。育児に参加した男性からは「気づきがあった」との声も多く聞かれ、女性の活躍を推進するだけでなく、男性社員の成長を促す機会にもなると期待しています。

持続可能な社会実現への貢献に向け、ESGの推進を図る

要素	重要課題	取り組み
E 環境	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用 ➢ 取り組みを強化し、情報開示の“質”と“量”を向上
S 社会	人的資本への投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティの推進 ■ 人材育成 ■ 健康増進
	社会・地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会・地域への貢献に向けた施策を強化
	安全・品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO9001による品質管理
G ガバナンス	経営の健全性確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの確保 ■ リスク管理の徹底 ■ ISO27001に基づく情報セキュリティマネジメント(ISMS)

5

ESGへの対応についてご説明します。

2021年6月に『ESG推進室』を設置し、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

「E」・環境につきましては、「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムを中心に取り組んでおります。今後も取り組みを強化し、情報開示の“質”と“量”の向上を図りたいと考えています。

「S」・社会につきましては、ダイバーシティ推進、人材育成、健康増進などによる「人的資本への投資」、「社会・地域への貢献」、また、ISO9001などによる「安全・品質の確保」に取り組んでいます。

「G」・ガバナンスにつきましては、引き続き、「コンプライアンスの確保」、「リスク管理の徹底」、また、「ISO27001による情報セキュリティマネジメント」などを行ってまいります。

財務目標の達成状況：第57期(2021年度)連結損益

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比		業績予想		
					2021年5月 発表	2021年11月 発表	2022年2月 発表
受注高	743	789	+46	+6.2%	775	775	775
売上高	731	754	+23	+3.3%	770	770	770
営業利益	39	56	+16	+41.7%	40	45	50
経常利益	45	61	+15	+34.1%	45	50	55
親会社株主に帰属 する当期純利益	30	43	+12	+42.2%	30	35	40
ROE	5.2%	7.1%					

財務目標の達成状況についてご報告いたします。

第57期(2021年度)の「受注高」は、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が前期に比べ減少したこと、複数の大型工事を受注できたことなどから、対前期で6.2%(46億円)増加し、789億円となりました。

「売上高」は、前期からの繰越工事や当期に受注した工事が順調に進捗したことなどにより、前期に比べ3.3%(23億円)増加し、754億円となりました。

「利益」につきましては、一部大型工事での施工効率化や原価低減施策などにより、営業利益は前期に比べ41.7%(16億円)増加し、56億円となりました。経常利益は61億円、当期純利益は43億円となっています。

第57期(2021年度)の業績予想につきましては、年度当初に策定した計画に比べ工事採算が改善したため、第2四半期決算を発表した11月、さらに、第3四半期決算を発表した2月、2度にわたって「利益予想」を上方修正しました。

業績予想の達成状況といたしましては、受注高と売上高は概ね予想を達成し、利益につきましては、上方修正した予想をさらに上回り、大幅な増益を達成することができました。

第57期（2021年度）竣工案件(1)

JR川崎タワーオフィス棟

川崎エリア最大級のオフィスビル



所在地	神奈川県川崎市
延床面積	134,673㎡
規模	地上29階 地下2階
当社施工	衛生

アーバンネット名古屋ネクスタビル

次世代型先進オフィスビル



所在地	愛知県名古屋市
延床面積	30,537㎡
規模	地上20階 地下1階
当社施工	電気

第57期（2021年度）の主要な竣工物件をご紹介します。

注力領域の一つであるデータセンターについては、お客様との関係もあり紹介できませんが、大型物件が竣工しています。

このページでは、オフィスビルを2つ紹介させていただきます。

ページ左側は、「JR川崎タワーオフィス棟」、川崎駅西口にある大規模複合施設「KAWASAKI DELTA」（カワサキデルタ）の中核施設、高さ135mの超高層ビルです。

衛生設備を担当させていただきました。

右側は、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」、名古屋の中心部・栄地域にあり、久屋大通公園に面し、既設の「アーバンネット名古屋」に隣接した次世代型先進オフィスビルです。

電気設備を担当させていただきました。

第57期（2021年度）竣工案件(2)

GLP ALFALINK 相模原 I

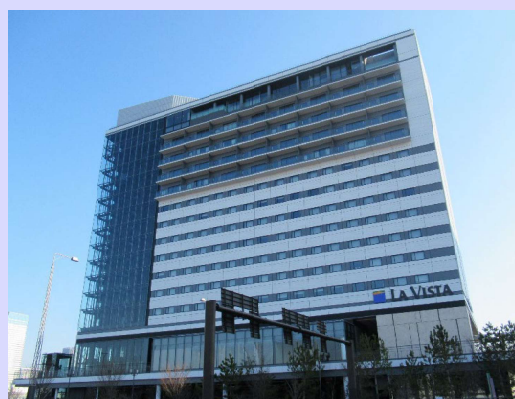
日本最大級の最先端物流拠点



所在地	神奈川県相模原市
延床面積	331,343㎡
規模	地上6階
当社施工	空調・衛生

ラビスタ東京ベイ

東京湾に浮かぶウォーターフロントリゾートホテル



所在地	東京都江東区
延床面積	31,997㎡
規模	地上14階
当社施工	空調

物流施設、ホテルの竣工物件をご紹介します。

ページ左側は「GLP ALFALINK（アルファリンク）相模原 I」、神奈川県相模原市にある日本最大級で先進的な物流施設です。都心から40km圏内にあり、東名・圏央道へのアクセスが良好で、関東広域配送に最適な立地の物流拠点です。空調・衛生設備を担当させていただきました。

右側は「ラビスタ東京ベイ」、江東区・豊洲にある都市型リゾートホテルです。目の前に広がる運河の向こうには、スカイツリー、東京タワー、レインボーブリッジの大パノラマを一望でき、東京屈指の夜景を楽しむことができます。空調設備を担当させていただきました。

第58期(2022年度)の業績予想

業績予想(連結)

(単位：億円)

	第7次中期経営計画(3ヶ年)			【参考】 第7次中期経営計画 最終年度業績目標 (2020年11月発表)
	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	
受注高	743	789	800	800
売上高	731	754	800	800
営業利益	39	56	45	45
経常利益	45	61	50	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	43	35	35

第58期(2022年度)の取り組み方針、および、業績予想についてご説明します。

当面の景気動向は、経済社会活動が正常化に向かう中で徐々に持ち直していくことが期待されますが、国内外での新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足、地政学的リスクの拡大や金融市場の変動などのリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、建設投資は堅調に推移すると想定されますが、資材価格のさらなる高騰やサプライチェーンの混乱が懸念され、先行きは不透明な状況です。

第58期(2022年度)は、「第7次中期経営計画」の最終年度です。計画を着実に実行するとともに、成長戦略『HIBIYA未来創造』の実現に向け、脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化し、デジタル技術を活用した事業構造の改革にも取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

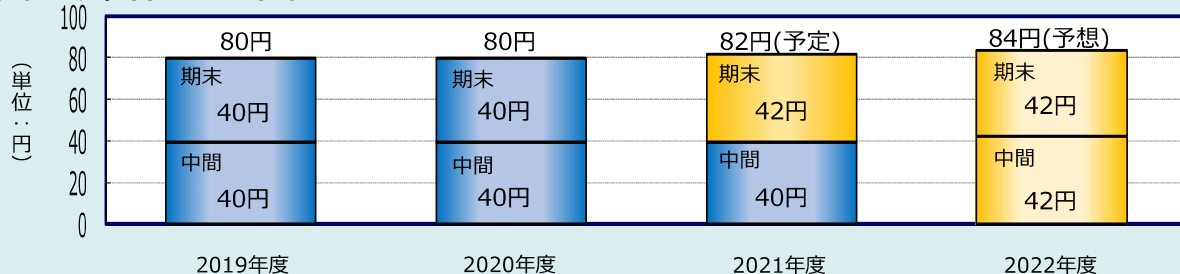
業績目標といたしましては、サプライチェーンの混乱に伴う資機材の価格上昇などの懸念材料はありますが、「第7次中期経営計画」策定時の財務目標、「受注高・売上高800億円、営業利益45億円、経常利益50億円、当期純利益35億円」を達成したいと考えております。

還元施策の状況

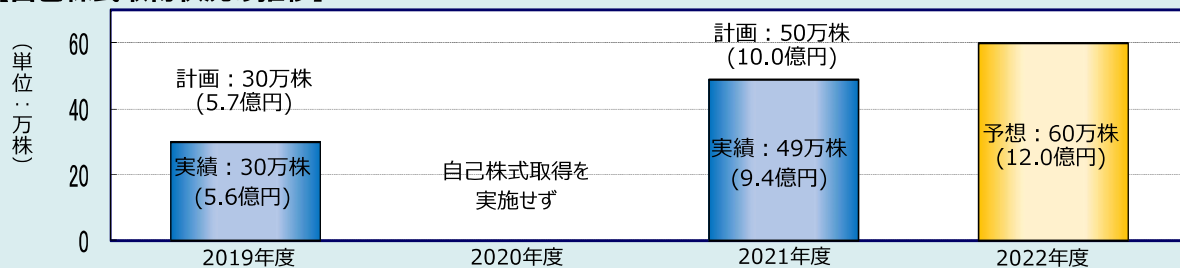
【基本方針】 “安定的・継続的な配当”と“機動的な自己株式の取得”

- 【株主配当】
 - 2021年度：期末配当は1株当たり42円とし、年間配当は82円とする予定
 - 2022年度：中間・期末ともに1株当たり42円とし、年間配当は84円とする予想
- 【自己株の取得】
 - 2021年度：計画（上限）50万株・10億円／実績49万株・9.4億円
 - 2022年度：予想（上限）60万株・12億円

【1株当たり年間配当金推移】



【自己株式取得状況の推移】



株主還元についてご説明いたします。

安定的・継続的な株主配当に重きをおきつつ、機動的に自己株式を取得するという方針で取り組み、株主還元を充実させてまいりました。

第57期（2021年度）の株主配当は、中間配当金として40円をお支払いしており、本総会におきまして第1号議案が承認されますと、期末配当は2円増配の42円となり、当期の年間配当金は1株につき82円となる予定です。

第58期（2022年度）の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに42円を継続し、1株につき84円の年間配当を予想しています。前期に比べて2円、2期連続の増配となります。

自己株式の取得につきましては、第57期（2021年度）は、49万株、9億4千万円を実施しております。第58期（2022年度）は、前期に比べ2割増の60万株、12億円を上限とした取得を予想しています。